

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
【会社名】	イハラケミカル工業株式会社
【英訳名】	IHARA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 望月 眞佐志
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03-3822-5223（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 松永 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03-3822-5223（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 松永 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (百万円)	11,966	13,324	41,131
経常利益 (百万円)	2,072	1,906	5,689
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,897	1,484	4,194
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,669	1,027	6,127
純資産額 (百万円)	46,234	50,143	49,466
総資産額 (百万円)	61,266	67,030	64,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.35	32.33	91.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.4	68.9	71.1

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

主として農薬原体（農薬の有効成分）の製造・販売を行っている当社は、農薬事業におけるパートナー会社であるクミアイ化学工業株式会社との協働に基づき、販売計画等の情報共有を密に行うことにより、国内市場での普及拡販や、アジア・北南米市場の需要増に対応した調達及び供給の最適化に努めました。

また、当社のもう一つの主力事業であります化成品事業においては、新規製品の開発を進めていくとともに、生産能力の最適化に取り組み、既存顧客への製品供給の安定化に向けより一層努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は133億2千4百万円（前年同四半期比13億5千7百万円増）、営業利益は16億7千万円（同1億6千万円減）、経常利益は19億6百万円（同1億6千5百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億8千4百万円（同4億1千3百万円減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<農薬事業>

農薬原体を主品目とした農薬事業につきましては、海外向け棉花用除草剤原体の売上は減少したものの、国内向け水稲用除草剤原体、海外向け水稲用・畑作用除草剤原体の売上は増加しました。損益面では、棉花用除草剤原体の販売減等による全体利益率の低下や研究開発費の増加が発生しました。

その結果、当事業の売上高は100億7千5百万円（前年同四半期比20.2%増）、セグメント利益は17億2千6百万円（同0.5%減）となりました。

<化成品事業>

トルエン・キシレン系化学品、精密化学品、産業薬品を主品目とした化成品事業につきましては、樹脂原料等の販売は拡大したものの医薬中間体の売上は減少しました。

その結果、当事業の売上高は28億8千1百万円（前年同四半期比10.8%減）、セグメント利益は1億5千6百万円（同43.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は前連結会計年度末に比べて29億7千9百万円増の670億3千万円となりました。

流動資産の残高は、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加を主因として、384億8千7百万円（前連結会計年度末は346億8千万円）となりました。

固定資産の残高は、投資有価証券の減少等により、285億4千2百万円（同293億7千万円）となりました。

流動負債の残高は、未払法人税等並びに賞与引当金等の減少はありましたが、短期借入金並びに支払手形及び買掛金等の増加により、121億6千2百万円（同97億2千5百万円）となりました。

固定負債の残高は、役員退職慰労引当金並びに繰延税金負債等の減少により、47億2千3百万円（同48億5千9百万円）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べて6億7千6百万円増の501億4千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は4億2千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,500,000
計	99,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,849,917	51,849,917	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	51,849,917	51,849,917	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	—	51,849,917	—	2,764	—	5,147

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんでしたので、直前の基準日である平成27年10月31日現在の株主名簿で記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,726,000 (相互保有株式) 普通株式 39,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,001,300	460,013	同上
単元未満株式	普通株式 83,617	—	同上
発行済株式総数	51,849,917	—	—
総株主の議決権	—	460,013	—

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。また、従業員持株会信託型ESOPが所有する当社株式115,600株(議決権1,156個)が含まれております。

2.「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	5,726,000	—	5,726,000	11.04
(相互保有株式) ケイアイ情報システム株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	39,000	—	39,000	0.08
計	—	5,765,000	—	5,765,000	11.12

(注)1.株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2.従業員持株会信託型ESOPが所有する当社株式115,600株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,736	11,073
受取手形及び売掛金	※ 11,259	※ 14,834
有価証券	94	94
商品及び製品	6,865	7,402
仕掛品	2,006	2,310
原材料及び貯蔵品	2,568	2,067
繰延税金資産	601	616
その他	547	87
流動資産合計	34,680	38,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,861	11,866
機械装置及び運搬具	32,956	32,988
土地	3,736	3,657
その他	2,674	2,717
減価償却累計額	△40,625	△40,927
有形固定資産合計	10,602	10,303
無形固定資産	92	86
投資その他の資産		
投資有価証券	16,694	16,157
退職給付に係る資産	409	410
繰延税金資産	248	251
その他	1,333	1,342
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,675	18,153
固定資産合計	29,370	28,542
資産合計	64,051	67,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,988	※ 4,724
短期借入金	1,180	3,490
1年内返済予定の長期借入金	195	225
未払法人税等	1,059	637
賞与引当金	558	217
その他	※ 2,742	※ 2,868
流動負債合計	9,725	12,162
固定負債		
長期借入金	437	453
退職給付に係る負債	1,505	1,519
役員退職慰労引当金	300	263
繰延税金負債	2,549	2,425
その他	66	61
固定負債合計	4,859	4,723
負債合計	14,584	16,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,764
資本剰余金	5,833	5,833
利益剰余金	31,928	33,089
自己株式	△1,538	△1,535
株主資本合計	38,988	40,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,234	5,960
為替換算調整勘定	380	109
退職給付に係る調整累計額	△40	△38
その他の包括利益累計額合計	6,575	6,032
非支配株主持分	3,903	3,959
純資産合計	49,466	50,143
負債純資産合計	64,051	67,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	11,966	13,324
売上原価	8,999	10,323
売上総利益	2,967	3,000
販売費及び一般管理費	1,137	1,330
営業利益	1,830	1,670
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	75
受取賃貸料	9	8
持分法による投資利益	142	137
為替差益	17	—
その他	14	24
営業外収益合計	246	245
営業外費用		
支払利息	4	5
その他	0	3
営業外費用合計	4	8
経常利益	2,072	1,906
特別利益		
固定資産売却益	—	316
知的財産権譲渡益	883	—
特別利益合計	883	316
特別損失		
固定資産除却損	4	26
特別損失合計	4	26
税金等調整前四半期純利益	2,951	2,196
法人税等	949	620
四半期純利益	2,002	1,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,897	1,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	2,002	1,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	△279
退職給付に係る調整額	4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	118	△270
その他の包括利益合計	667	△548
四半期包括利益	2,669	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,562	941
非支配株主に係る四半期包括利益	106	86

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	23百万円	29百万円
支払手形	132百万円	135百万円
設備関係支払手形	42百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	302百万円	351百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	461	10.00	平成26年10月31日	平成27年1月26日	利益剰余金

(注) 1. 平成27年1月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当5.00円が含まれております。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月26日 定時株主総会	普通株式	322	7.00	平成27年10月31日	平成28年1月27日	利益剰余金

(注) 平成28年1月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農業事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,378	3,232	11,610	356	11,966	—	11,966
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	8	8	198	207	△207	—
計	8,378	3,240	11,618	555	12,174	△207	11,966
セグメント利益	1,734	277	2,012	25	2,037	△207	1,830

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農業事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,075	2,881	12,956	367	13,324	—	13,324
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	5	5	286	292	△292	—
計	10,075	2,887	12,962	653	13,616	△292	13,324
セグメント利益	1,726	156	1,882	27	1,910	△240	1,670

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41.35円	32.33円
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,897	1,484
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,897	1,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,892	45,904

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託型ESOPに残存する自社の株式については、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間127千株、当第1四半期連結累計期間113千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月10日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。